

本研究報告は、昭和53年度第30回日本家政学会総会での「消費者の購買行動に関する一研究(第一報)」、昭和55年度第32回日本家政学会総会での「消費者の購買行動に関する一研究(第二報)」に続くものである。耐久消費財、就中、家庭用電化製品(電気洗たく機、電気掃除機、電気冷蔵庫、ルーム・クーラー、カラー・テレビ、電子レンジ、食器洗い機、パネル・ヒーター)について、必要度、満足度、耐久度、購買行動、支払方法等について分析したが今回は特に耐久度(耐用年数、買替理由、使用状況、廃棄物処理法)を中心とする。

方法 母集団は、東京都の単身世帯を除く世帯員二名以上の普通世帯。標本数は600。標本抽出法は、確率比例無作為抽出法。調査員は、お茶の水女子大学家政学部家庭経営学科学生による面接聴取。調査時期は、昭和46年(1971年)7月(第一回調査)と昭和52年(1977年)7月(第二回調査)の前後2回。調査時期は、専ら予算上の都合によるものであるが、期しくも、昭和48年(1973年)の第一回オイル・パニックの前と後の「消費者の購買行動」を比較研究する上での貴重な資料となつている。

結果 耐久消費財、就中、家庭用電化製品(電気洗たく機、電気掃除機、電気冷蔵庫、ルーム・クーラー、カラー・テレビ、電子レンジ、食器洗い機、パネル・ヒーター等)については、第一回オイル・パニックの前の第一回調査(1971年)と比較して、第二回調査(1977年)結果は、耐久性(耐用年数、買替理由、使用状況、廃棄物処理法)において、改善され、省資源、省エネルギー、等の節約モードも浸透しつつあるが、産業構造審議会(通産省)消費経済部会「家庭用電化製品の補修用性能部品の最低保有期間」は多少改善されたというものの、未だ、十分なものではない。